

地域と協同の研究センター NEWS

2025年9月25日発行
253号

＜第1報＞9月20日「食とくらしを交流し、これからを考える」 拡大理事懇談会を開催しました

研究センターも30周年の節目を迎え、新しい中期計画がスタートしている。その議論の中で、食と農にかかわって多くの意見とどうして？なぜ？という意見や疑問が出された。

地域には多様な人が暮らしており、その厳しさに向かい合っている。高齢者や子育て層、シングルの家庭の方もいる。私たちが地域の中で何かできることを考える機会として、拡大理事懇談会を開催した。最初に、名古屋大学名誉教授でとうかい食農研サポートクラブ（食、農、健康にかかわる関係者のネットワーク）会長の竹谷裕之さんとコープあいち理事長で研究センター代表理事の森政広さんをゲストスピーカーに招き、お話を聞いたうえで分散会にわかれて話し合った。

今回のNEWSでお二人の話を少し概要紹介し、次回特集を組んで詳しく発信したい。

生協が組合員のくらしを守るためにどのように考え取り組んでいこうとしているのか

森 政広さん

毎年10万トンずつ米の消費量が減少する中、生産量を抑制してきた。23年は猛暑とカメムシの被害などで不作となり品薄状態になった。マスコミの過剰な報道も追い打ちをかけ、家庭内の備蓄意識が高まって、店頭から米が消える異常事態となった。

生協は、8月までは年間契約を経済連と結んでいてお米を届けることができたが、9月から宅配の利用が4倍となり、予約米を優先し、数量限定や抽選となったなど、生協の米の扱いや考え方、現状の対応について話された。

物価高については生産者メーカーと協力して、全国の生協との連帯でくらし応援企画に取り組んでいく。くらしに困っていて生協に入っていない人もいて、様々な支援の活動をすすめている。と話された。



日本における食や農の現状と課題

竹谷裕之さん

大正の米騒動、平成の米騒動、令和の米騒動の違い。需要が減る一方という考え方がなされてしまっていて、自宅の中での食生活がかわった。そのことを農水省が見通していれば、これほどの騒動にならなかった！

実質GDPの低下、物価高騰、非正規雇用の増加、所得格差が日本の経済状況、食へ影響している。

食料・農業をめぐる具体的な課題として、食品産業の原材料費高騰による価格転嫁、農業従事者の高齢化、食料アクセス人口の増大、地方の過疎化、農業インフラの老朽化がある。

そのうえで、市民が農業にかかわり、食と農への理解と関心を深める必要があるとされた。

（文責 こまいよしあき）

10月の日程など

10月の日程など				
6日（月）尾張地域懇談会				
7日（火）名城大学人間学部 ボランティア入門③				
11日（土）沖縄結団式				
14日（火）名城大学人間学部 ボランティア入門④ 常任理事会				
15日（水）三河地域懇談会世話人会				
16日（木）～18日（土）IYC2025 大阪国際シンポジウム				
19日（日）難民食料支援学び語り合う会⑭				
20日（月）ウェブスター氏講演会 第4回協同の未来塾				
21日（火）名城大学人間学部 ボランティア入門⑤				
25日（土）～26日（日）日本協同組合学会				
28日（火）名城大学人間学部 ボランティア入門⑥				
29日（水）尾張地域・犬山交流会				
30日（木）第7回組合員理事ゼミナール				
31日（金）～11月1日（土）第5回協同の				
目次	「食とくらしを交流し、これからを考える」拡大理事懇談会を開催しました	1	「ウクライナからの声と地域で暮らす難民背景のある人たち」	5
	ひまわり農協 今泉秀哉さん（代表理事組合長）を囲む学習・交流会	2	情報クリップ	6
			書籍紹介「戦争まで 歴史を決めた交渉と日本の失敗」	8

ひまわり農協 今泉秀哉さん（代表理事組合長）を囲む学習・交流会

活発な議論で「協同」の未来を探る

三河地域懇談会主催

報告 伊藤小友美（事務局）

8月8日（金）、豊橋生協会館とオンラインを繋ぎ、地域と協同の研究センター三河地域懇談会世話人会の主催による学習・交流会が開催されました。参加者は会場参加16名、オンライン参加4名（オンデマンド配信2名）でした。司会進行は世話人の前澤このみさんが務めました。

○開会挨拶

世話人の八木憲一郎（元みかわ市民生協理事長）さんから、ひまわり農協組合長の今泉さんをお招きした経過や、50年にわたる生協と農協の交流の歴史を振り返りつつ、5年先、10年先の未来について語り合う意義をこめての開会挨拶がありました。また、農協と生協は、事業内容は異なるものの、「平和とより良い暮らし」という共通の目標を持ち、国際協同組合同盟（ICA）で活動を共にしている点が共通しており、是非活発な意見交換をと、呼びかけがありました。

今泉さんの講演概要

○農協の軌跡と生協との絆、そして直面する課題



講演に登壇したひまわり農協の今泉秀哉さんは、冒頭、46年間農協に勤務し、あと1年で役員定年を迎える中で「やり残したこと、次の体制

へのバトンタッチ」等を考えていると話されました。

今泉さんと生協との関わりは、豊川市農協時代からの、米の共同購入に遡ります。特に印象的だったのは、営農指導員時代のメロンの取引でした。農家の収入を上げたい一心で「形は悪いが味は良いメロン」を、生協に提案し、取引が実現したといいます。当初は計画性がなく長続きしなかったものの、これが生協との絆の始まりでした。

今泉さんは、若き日に生協の総代会に参加し、組合員が主役となって活発な議論が交わされる様子に「ものすごいカルチャーショック」を受けたと語りました。農協の総代会が「セレモニーみたい」な状況だったのに対し、生協の「組合員が主人公で、職員と一体になって作り上げていく」姿勢に感銘を受



司会の前澤さん（左）と今泉さん

け、「えらい違うなと」感じたといいます。また、生協の平和運動や地域貢献活動にも敬意を抱き、「生協の皆さんからいろんなものを教えてもらい、農協の方にもそういったことをやっていきたい」という強い思いが芽生えたと語られました。

1990年にひまわり農協が発足した後も生協との連携は続き、「米を考えるフォーラム」や「親子稲作体験」など様々な企画が実施されました。上司の理解を得られない中で始めた「合鴨農法」では、レタスしか食べないカモを自宅で訓練し、田んぼに放ったものの、カモが脱走して大騒ぎになったというエピソードも披露され、会場の笑いを誘いました。

しかし、今泉さんは、組織が大きくなるにつれてかつての密接な協同の取り組みが継承されず、現在のひまわり農協と生協の関係性が希薄になっていることに「強い危機感」を抱いていると訴えました。そういう状況について「果たしてこれがいいのか」と自問自答していると語り、関係性強化への強い問いかけがありました。

○令和の米騒動

講演では、現在の「令和の米騒動」と称される米の流通問題にも深く切り込みました。農水省がインバウンド需要を過小評価し、豊作と見込んでいたものの、登熟（作物が収穫に適した状態に達する前の、最終的な成長段階）不良やカメムシ被害で実収量が大幅に減少したことを指摘。農協が米を買い占めているという批判に対しては、「決してそんなことはない」と否定。生産者から消費者までの流通段階に目減りはなかったと強調されました。豊

川市における米生産の現状についても、多くの課題がデータと共に示されました。米価格の適正化については、「米を作っても飯が食えない」という農家の現状を打破し、後継者が「やってみよう！」と思えるような再生産可能な価格の実現が不可欠だと訴え、そのためには国の農業政策の役割が大きいと述べられました。かつて生協との関係を繋いでいた精米工場を閉鎖したことが、現在の関係希薄化の一因であると後悔の念を滲ませました。

豊川市の米生産の現状について

- ・ 水田面積
耕地面積1,380ha 作付面積883ha
- ・ 生産者戸数
1,163戸 759ha (総農家戸数 2,990戸)
- ・ 10a当たりの米産出額 (推計) 93,997円
- ・ 10a当たりの米収量 492.6kg (8.2俵)

豊川市の米集荷状況について

収穫年	協収受け量	販売数量	備考
令和3年産	3,021トン	22,490.5俵	
令和4年産	3,082トン	24,522.0俵	
令和5年産	2,888トン	23,114.5俵	令和6年8月下旬～9月上旬スーパーで米不足
令和6年産	2,590トン	17,773.5俵	イネカメムシ大発生

※仮定価格・本精算金は主要銘柄あいちのかおりの1俵当たりの搬込金額

○農協の現状と経営の厳しさ・合併協議

ひまわり農協の現状については、バラやトマト、イチゴなどの「多品目産地」である一方、イチゴ農家が350人から90人に激減するなど、生産基盤の縮小が深刻であることを報告。成功しているグリーンセンター事業についても、新店舗の計画があるものの、地元農産物の安定確保が「喫緊の課題」だと述べました。

さらに、農協経営の厳しさについても語られました。かつて5億～7億円あった事業利益が、昨年から1億円に減少し、今年度の計画では8500万円と「1/10ぐらいに減って」いるそうです。これは、信用事業の収益悪化（低貯貸率・貯貸率とは、貯金残高に対する貸出金の割合）や経済事業での手数料率の低下、最低賃金上昇による人件費増などが複合的に影響しているとのこと。若手職員の離職も深刻で、「ある日突然退職願」が出てくる現状に「困っている」と述べました。

この厳しい状況の中、ひまわり農協は蒲郡市農協、愛知東農協との3農協合併協議を進めていることを公表しました。今泉さんは、人口減や生産基盤の縮小が避けられない状況

で、「赤字になってからでは遅い」という思いから、しっかり合併協議に取り組みたいと語り、特に水源地である愛知東との連携には「強い思いがある」とし、相互扶助の精神で共に未来を築きたいと熱く語られました。

活発な意見交換：未来を語り合う

今泉さんの講演を受け、「みんなで語ろう」のセッションでは、参加者から活発な意見や質問が寄せられました。今泉さんは自身の米作りについて、30アールの田んぼをオペレーターに全面委託しつつも、水管理や草刈りは自ら行い、過去には耕作放棄地を開墾した経験もあると明かしました。

参加者の中嶋芳夫さん（えざね協同ファーム代表・元みかわ市民生協常務理事）からは、かつてのメロン取引にまつわる農協内の価値観の対立や、豊橋市長が公約に掲げる学校給食での有機米導入の課題について意見が出されました。有機米生産の難しさや指導者の不足を指摘しつつ、生協と農協が連携して「子育て層のお母さん」にアプローチすることで、「米に対する目が変わるのでは」と提言。今泉さんは、有機産物への注目は高まっているものの、日本での収益性や普及にはまだ課題があり、将来的な大きな課題として取り組む必要性を認識していると応じました。

世話人の横田典子さんからは、東三河の米の収穫時期の遅さから「二期作はできないのか」という疑問や、愛知みなみ農協と生協の関係が希薄になったことへの残念な思い、関係性強化へのアイデアを求める意見が出されました。今泉さんは、二期作は品質・収量の課題があり難しいとしつつ、乾田直播栽培といったコスト削減につながる新しい栽培方法への期待を語りました。

研究センターの野田幸男さんからは、今泉さんと同じ年齢のものとして、農協経営や農業の将来について真剣に悩む姿に共感するとの発言がありました。野田さんは、自身も農協職員時代に農協の「閉鎖的」な体質を感じていたことや生協との連携に期待を寄せる今泉さんの人柄を称賛。農協が信用事業に頼りすぎた経営や、若手職員の離職に直面している課題について共通認識を示し、「農協の魅力や将来像を語れていない」ことが問題だと指摘しました。

今泉さんは、職員との「トークセッション」を通じて農協の目指す姿を伝えようと努

力していること、合併は万能ではないが、愛知東との連携による高原での育苗やトマトの選果、直売所での商品相互流通など、具体的な農業面でのメリットを追求する必要があると考えていることなども語られました。

徳升孝司さん（元みかわ市民生協常務理事）からは、今泉さんの労をねぎらうとともに、3農協合併を「大いにチャンス」と捉えるべきだと激励がありました。特に、ひまわり農協のグリーンセンターの成功事例を活かし、JA 愛知東のグリーンセンターの現状を改善するためにも、生産者確保と農家支援を合併の話し合いで進めるべきだと提言。また、組合員が意見を言える場の必要性を強調し、米問題については、食糧法廃止以降、生産・流通・消費を総合的に見る視点が失われたことが根本原因であると指摘。研究センターが「戦後農政」の総括をリードし、生協と農協が連携して提言していくことへの期待が述べられました。今泉さんは、徳升さんの意見に深く同意し、「合併は未来へのチャンス」であり、地域特性を活かした商品展開を制度設計し、組合員にメリットを提示していきたいと語りました。

○協同の原点に立ち返る、未来への展望

再びマイクを握った今泉さんは、農協が「クローズな世界」とであると認め、SNS などの情報発信が不足している現状に言及。「意識ある消費者の皆さんが集まっている生協の仲間」との連携を通じて、国内農産物や国内農業の持続可能性への理解と支持を得るべきだと強調しました。従来の大市場志向だけでなく、直売所を通じて地元の消費者に農産物を届け、「事業の採算性や効率性だけを追求する」のではなく、「協同組合は何のために事業活動をしているのか」という原点を常に思いながら事業を進めることの重要性を訴えました。この「思考回路」が役職員に継承されていないことが、将来展望が見えない一因であるとし、自身の責任も含めて改善してい

きたいと語りました。生協との関係性を今後も大切にし、合併後の新しい農協でも地域貢献を進めていきたいと、未来への強い決意を表明しました。

○閉会挨拶～食の未来と国際情勢を見据えて

最後に、世話人の高橋正さん（元みかわ市民生協理事長）が閉会の挨拶を行いました。長年の農協との交流が地域を知る上でいかに有意義であったかを振り返り、特に豊川市農協時代の今泉さんとの関わりに触れました。

高橋さんは、米問題が日本の食料安全保障にとって「大変困難な状況」を生み出していると指摘し、農水省の需要予測の失敗や小泉大臣の場当たり的な発言を厳しく批判しました。今後の農政の大きな変化を予測し、生協と農協が一体となり、政府の食料政策を変えるための「幅広い運動」を継続していくことの重要性を訴えました。

さらに、「トランプの関税というものを武器にした各国の政治経済を自分の傘に納めていく」という現在の国際情勢にも言及し、日本の米作りがアメリカの政策にどう左右されるかという懸念を述べ、生活の場から「トランプ政策に異を唱える」政策を政府に迫っていくことこそ、日本の「食」の未来を守る上で「大変大事になる」と力強く語りました。

最後に、研究センターがこの問題の「イニシアチブを取って」取り組んでほしいと期待を述べ、参加者に「これからも組合員とともに



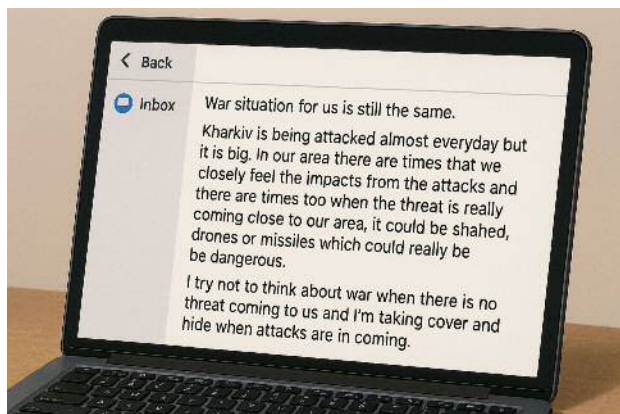
に頑張りましょう」と呼びかけました。

活発な質疑応答と深い考察が交わされた学習・交流会は、今泉さんへの大きな拍手をもって閉会しました。参加者は、今後の「協同」の活動への期待を胸に会場を後にしました。この企画は、生協と農協が地域社会の課題に共に立ち向かい、より良い未来を築いていくための重要な一歩となるでしょう。

三河地域懇談会では、今後も農を巡る状況に注目し、学習・交流に取り組んでいきます。

「ウクライナからの声と地域で暮らす難民背景のある人たち

神田すみれ（地域と協同の研究センター研究員）



ウクライナからの便り

先日、以前愛知県に避難され、現在はウクライナに帰国された方から近況を知らせる連絡をいただきました。今も続く現地の状況をご紹介します。

（日本語訳）

「私たちにとって戦争の状況は今も変わりません。ハルキウは大きな都市ですが、毎日のように攻撃を受けています。私たちの地域でも、攻撃の影響を間近に感じる時もあれば、シャヘド（ドローン）やミサイルといった非常に危険な脅威がすぐ近くまで迫ってくる時もあります。脅威が迫っていない時は戦争のことを考えないようにし、攻撃が来るときは避難して身を隠しています。」

日本への庇護希望者

ウクライナからの避難民の現状

出入国在留管理庁の発表（2025年8月31日時点）によると、ウクライナとロシアの戦争が始まって以降のウクライナ避難民の累計入国者は2,818人、現在も1,944人の方々が日本で生活を続けています。

ウクライナ以外の国々からの庇護希望者

一方で、日本に保護を求めているのはウクライナの方々だけではありません。

2024年には、92か国、12,373人が「難民」としての認定を求めて申請を行っています。しかし、難民認定者数は190人、不認定者数は8,269人でした。これらの人々は母国での紛争、人種や宗教、政治的意見、性的マイノリティなどを理由とする迫害の危険から逃れてきています。出身国の人権状況や特定の民族に対する迫害など、判断の根拠とすべき情報が十分に検討されないまま不認定になる事

例もあります（難民支援協会）。ウクライナ避難民の多くが「補完的保護対象者」として比較的速やかに保護されているのに対し、これらの難民申請者が「難民」として認定されるのは依然としてごく少数であり、多くの方々が不安定な立場におかれ、生活に困窮しているという現実があります。特定の国籍に偏ることなく、あらゆる出身国から逃れた人に対する公平な保護が実現されることを望みます。

東海エリアの受け入れ状況

私たちの活動拠点である東海エリアも、多様な背景を持つ人々が避難生活を送っています。ウクライナ避難民については、東海4県（愛知・岐阜・三重・静岡）で合計154人（2025年8月31日時点）が在留しています。愛知県：120人 静岡県：22人 岐阜県：11人 三重県：1人

アフガニスタンから退避した方たちは愛知県だけで約130人（来日後生まれた子どもも含む）が避難生活を継続しています。ここ数年は、アフリカ地域からの難民申請者も増えています。またミャンマーからは難民背景がある人たちが、留学や、特定技能の労働者として来日しています。このように世界の様々な地域から難民背景がある人たちが、地域社会の中で私たちと共に暮らしています。

かつて愛知県で避難生活を送っていたウクライナの方から届いた声や、私たちの地域で暮らす避難民・難民申請者の存在は、世界で起きている人道危機が、私たちの生活と決して無関係ではないことを示しています。特定の国や地域だけでなく、庇護を求めているすべての人々に関心を持ち、私たちと同じ地域に暮らす住民として、その背景を理解しようとするのが大切だと考えます。

地域と協同の研究センターでは、以下の取り組みを行います。ぜひご参加ください。

●10月19日（日）10:00-12:00 難民食料支援

学び語りあう会（別紙チラシ参照）

●12月14日（日）10:00-13:00 難民食料支援

仕分け発送

名古屋会場：名古屋市千種区（本山）

（かんだ すみれ）

情報クリップ

co-opnavi 2025.9 No.880

「おいしさと選べる楽しみ」をさらに高める生協の新店

日本生活協同組合連合会 2025 年 9 月 A4判 32 頁 363 円（消費税込）

＜私たちの「この一枚」＞ コープみやざき
 同じ空気を吸う「職員総会」 機関運営部 小山田浩
 特集

「おいしさと食べる楽しみ」をさらに高める生協の新店

＜今日も笑顔のコープさん＞ ララコープ

＜想いをかたちに コープ商品＞

コープ基礎

＜生協大好きママ コプ山さんの 教えて！CO・OP商品＞

CO・OPたこ焼き

＜2025 国際協同組合年＞

（ICY2025）を知る

＜日本全国宅配現場におじゃまします!＞

岩手県立大学生協 / いわて生協

＜本田よう一のいつもの台所＞

＜明日の暮らし ささえあうCO・OP共済＞

コープあいづ

＜この人に聴きたい＞

タレント 春香クリスティーンさん

＜ほっと navi＞

コープさっぽろ / 生協コープかごしま

生活協同組合研究 2025.9 VOL.596

労働運動と協同組合

公益財団法人 生協総合研究所 2025 年 8 月 B5判 96 頁 定価 550 円（消費税込）

巻頭言

ILO100 号条約の不審な政府公定訳 遠藤公嗣

特集 労働運動と協同組合

連帯社会の要としての労働者福祉協議会 中村圭介

インタビュー：労働福祉運動の課題と展望

南部美智代（聞き手：三浦一浩）

協同組合と労働組合の関係性の歴史とこれから

高橋 均

労働者自主福祉運動と社会的課題への対応

静岡県労福協が紡ぎ出す地域社会とのかかわりの形

日詰一幸

地域における労福協の組織と活動

麻生裕子

社会的連帯経済から考える労働運動と協同組合運動

伊丹謙太郎

労働運動と協同組合運動のグローバル・ヒストリー事始め

一賀川豊彦が百歳まで生きていたらー 篠田 徹

■研究と調査

消費者は「エンカル消費」をどのように捉えているのか

宮崎達郎

■IYC2025 の機会に協同組合の価値を再考する（第6回）

コープさっぽろの高齢者向けの取り組みについて

外川雅喜・栗栖重明・岩本啓祐・（聞き手：西尾 由）

■国際協同組合運動史（第42回）

1969 年第 24 回ハンプルク ICA 大会① 鈴木 岳

■本誌特集を読んで（2025・7） 前田和記・林 薫平

●新刊紹介

松尾隆祐・源島穰・大和田悠太・井上陸編著

『インフォーマルな政治の探求』

三浦一浩

●アジア生協協力基金

2026 年度・助成金一般公募のご案内

●全国研究集会 超高齢社会において

生協が果たすべき役割を考える（11/21）

文化連情報 2025.9 No.570

厚生連の「協同組合ヒューマニズム」と「自主自立経営スピリッツ」

日本文化厚生農業協同組合連合会 2025 年 9 月 B5判 80 頁 文化連情報編集部 03-3370-2529 *注

農協組合長インタビュー（107） はが野農協

東 公敏

“ワンチーム”で風通しのよい組織づくり 渡辺 栄

厚生連の「協同組合ヒューマニズム」と

「自主自立経営スピリッツ」

～戦後 80 年の夏、厚生連病院の歴史とともに考える～

令和 6 年度事業報告を承認

国際協同組合年特別アピールを採択

ー日本文化厚生連第 77 回通常総会を開催

2025 国際協同組合年 特別アピール

協同組合としての厚生連医療・農協福祉の価値を高め、安心して暮らせる地域づくりをひろげましょう
院長インタビュー (359) 鶴見病院
 職員の世代交代の中、高度急性期担う
 スタッフの確保・育成を強化 加賀明彦
 厚生連全国共同購入委員会の功績を讃え感謝状を贈呈
医療材料 25 周年・医薬品 10 周年
第 74 回日本農村医学会学術総会の開催にあたって
 西脇伸二
協同精神のリレー (30) 最終回
 JCA 客員研究員 伊藤澄一
二木教授の医療時評 (235)
 コロナ禍は日本の医療をどう変え、どう変えなかったか？－「かかりつけ医の制度化」論の
 盛衰にも触れつつ 二木 立
ドイツ医療の営利化と改革 (上)
 入院 1 件ごとの包括払い制導入で
 ドイツに起きたこと 吉田恵子
会員農協ズームイン！ JA たまな
 「きらめき発信」は生産者と

消費者の心を結ぶ信頼の絆
農高生と地域をつくる
 ～我はいかにして農業高校教員となりしか～ (8)
 データで見る農業高校の現状② 橋本 智
多様な福祉レジームと海外人材 (84)
 共生社会と外国人嫌悪 安里和晃
全国統一献立
 茨城県の郷土料理 そばいなり 飯塚真理子
臨床倫理メディエーション (84)
 ドイツの児童文学『モモ』の現代的意義 松岡洋子
デンマーク & 世界の地域居住 (193)
 認知症サポーター養成講座を核に地域連携ネットワークを構築 (株式会社イトーヨーカ堂) 松岡洋子
◆第 74 回日本農村医学会学術総会
 文化連ランチョンセミナーのお知らせ
◆「厚生連医療安全管理者養成研修」後期募集のご案内
 ▶最近見た映画 木の上の軍隊 / 菅原育子

にじ 2025 年 夏号 No. 692

協同による持続可能な地域づくり

一般社団法人日本協同組合連携機構 2025 年 B5 判 88 頁 1100 円 (税込)

オピニオン

- 協同組合への追い風を未来につなぐために
佐藤 渉 (日本協同組合連携機構 業務執行理事)
- 特集 協同による持続可能な地域社会づくり**
- 協同の関係をローカルで編み直す契機としての
労働者協同組合 －IYC2025 とその先の希望－
古村伸宏 (日本労働者協同組合連合会 理事長)
- 不安定社会における協同組合の実践
－福島から“文化としての協同”を問い直す－
佐藤一夫 (福島県生活協同組合連合会 会長)
- グリーンウェイの実践による持続可能な地域づくりへの貢献
徳永有治 (グリーン近江農業協同組合 常務理事)
- 市民の暮らしを支える協同組合 －スペインから学ぶ－
廣田裕之 (法政大学連帯社会インスティテュート連携教員)
- 組合員・住民による旧 A コープ店舗活用の意味
－JA ひだにおける実践から－ 前田健喜
(日本協同組合連携機構
CI・国際・研究チーム部長主席研究員)
- 協同組合の施設資産を核とした地域再生と
多世代支援 －福島の 2 つの実践事例に学ぶ－
阿高あや (日本協同組合連携機構 主任研究員)

【研究レポート】

- 直近のコメをめぐる状況を価格から考える
小林 元 (日本協同組合連携機構 常務理事)
- 【ヨーロッパの食料・農業・環境協同組合シリーズ第 64 回】**
- 英国の協同組合
－協同組合倍増を目指す英国労働党政権－
和泉真理 (日本協同組合連携機構 客員研究員)
- 編集後記
阿高あや (日本協同組合連携機構 主任研究員)

地域・協同の運動、協同組合に関する文献資料、協同組合・生協関係の研究所などの調査研究成果や研究センター会員の研究成果などから、比較的入手しやすいと思われるもの、寄贈いただいたもの(※)などを中心に順不同で紹介しています(主な内容は目次等から事務局が要約しています)。詳細は研究センター事務局までお問い合わせください。

書籍紹介

地域と協同の研究センター 井貝 順子会員からの書籍紹介

戦争まで 歴史を決めた交渉と日本の失敗 著者：加藤陽子

出版社：朝日出版社 発売日：2016年8月 価格：1870円（税込）



「戦争は悪辣で愚かな指導層が引き起こしたもの」、「日本は戦争に追い込まれた」という概念が覆される。

戦争への道筋で世界が日本に、「貴国はどちらを選択するのか」と問うたときが3回あったと、著者は説く。リットン報告書、三国軍事同盟、日米交渉。リットン は日本の主張を加味した見解を報告書に盛り込むことで日本に妥協を促そうとした。今まで中国側を擁護した内容だと思っていたが、そうではないことがわかり驚いた。国際連盟の5常任理事国、満州にこだわればソビエトの南進もあれば中国民衆の蜂起もある。それよりも中国と和解した方が、経済的にも安全保障上でも利があるのではとリットン は誘いかけている。軍部の圧力と激昂する世論と頻発する右翼テロの前には天皇も政治家も対抗するすべがなかった。

日独伊三国同盟は、ヨーロッパ戦線でのドイツ軍の勝利が予想される中での戦後の世界支配を想定した同盟であった。三国同盟側が勝利した時にはド

イツに、そのインドシナや南洋諸島の領有を主張できるわけである。日米交渉において、アメリカは日本が武力侵攻を止めれば経済援助をするとアジアでの日米の共存共栄を早期に提案していた。日本の先制攻撃をアメリカが予知していた事実はなく、真珠湾攻撃の直前までウイルソン大統領は天皇に交渉継続を呼びかけていた。しかし、陸軍は大統領からの電報を天皇に届けるのを故意に遅らせるなどして、統帥権すら蹂躪していた。為政者やジャーナリズムの恣意的な誘導によって本質を外した選択肢が国民の前に示され、誤った選択がやがては悲惨な戦争を招いた歴史を、加藤先生は読者の前に突きつける。歴史は過去のものではなく、現代を生きる私たちの指針になり得ることを本書は示している。

「英米側の掲げる戦争目的が、最強の資本主義国家の彼らにとって、有利なルールであったのはもちろんです。そして戦争の途上で、英米側の戦争目的に共鳴できる国家を募り、増やしていった、最後に、のちの国際連合の基礎にしていく。自らの利益の最大化を図りつつも、他のものもその道に仮託することで利益が得られるように配慮すること、そのような行為を、普遍的な理念の具体化、というのでしょうか。日本の場合、この、普遍的な理念を掲げることができませんでした。」こうした視点で、歴史とともに、今の政治を考えるきっかけにもなる本でした。

研究センター 9月活動の報告

- 3日（水）三河地域懇談会
- 5日（金）常任理事会
- 6日（土）友愛協同セミナー
- 16日（火）名城大学人間学部 ボランティア入門①
- 18日（木）組合員理事ゼミナール⑥
- 20日（土）東海交流フォーラム実行委員会
拡大理事懇談会
- 27日（土）被爆80年あいち平和のつどい
生協職員マイスターコース③
- 30日（火）名城大学人間学部 ボランティア入門②

※企画は様々な事情で中止・延期・オンライン参加のみとなることがあります。
参加の前にホームページ等でご確認ください。

地域と協同の研究センターの情報
下記 QRコードからご覧ください。
ホームページ



facebook



Instagram



地域と協同の研究センターNEWS 第253号

発行日 2025年9月25日 定価 200円（税・送料込み）
年会費には購読料が含まれています

発行 特定非営利活動法人 地域と協同の研究センター 代表理事 森 政広

〒464-0824 名古屋市千種区稲舟通1-39 TEL 052-781-8280 FAX 052-781-8315

E-mail AEL03416@nifty.com HP <http://www.tiiki-kyodo.net/>